

## 情報化の推進に関して

### (1) 推進原動力となる部署

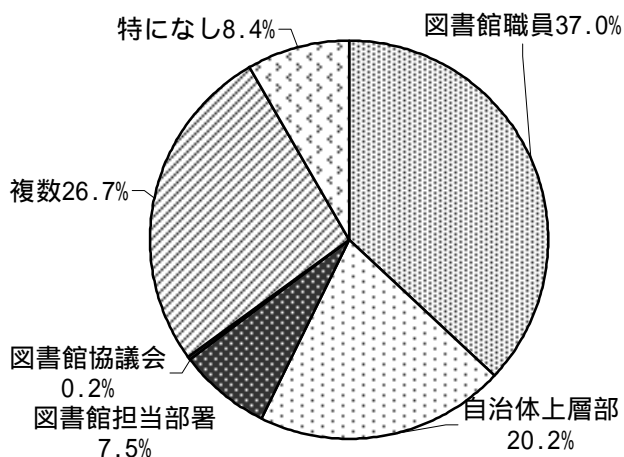
図書館情報化を主として推進している、または今後推進する原動力となるのは、どのような部署等ですか

ここでは、各自治体でどのような部署が図書館情報化推進の原動力となっているのか、あるいは原動力として想定されているのかを尋ねた。

回答の選択肢として 図書館内部の職員 自治体上層部の方針 自治体内の図書館担当部署の意向 図書館協議会、文庫の会など 上記の複数でとくにどれとも言い難い とくに推進母体がない の6つから1つ選んでもらった。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
図書館職員	605	29	8	7	285	1	275
自治体上層部	331	1	4	0	98	0	228
自治体図書館担当部署	122	4	1	0	35	1	81
図書館協議会等	3	0	0	0	1	0	2
上記複数	437	12	9	5	177	2	232
特になし	137	1	1	0	30	0	105
計	1635	47	23	12	626	4	923
記入なし	25	0	0	0	6	0	19

情報化の推進原動力となる部署

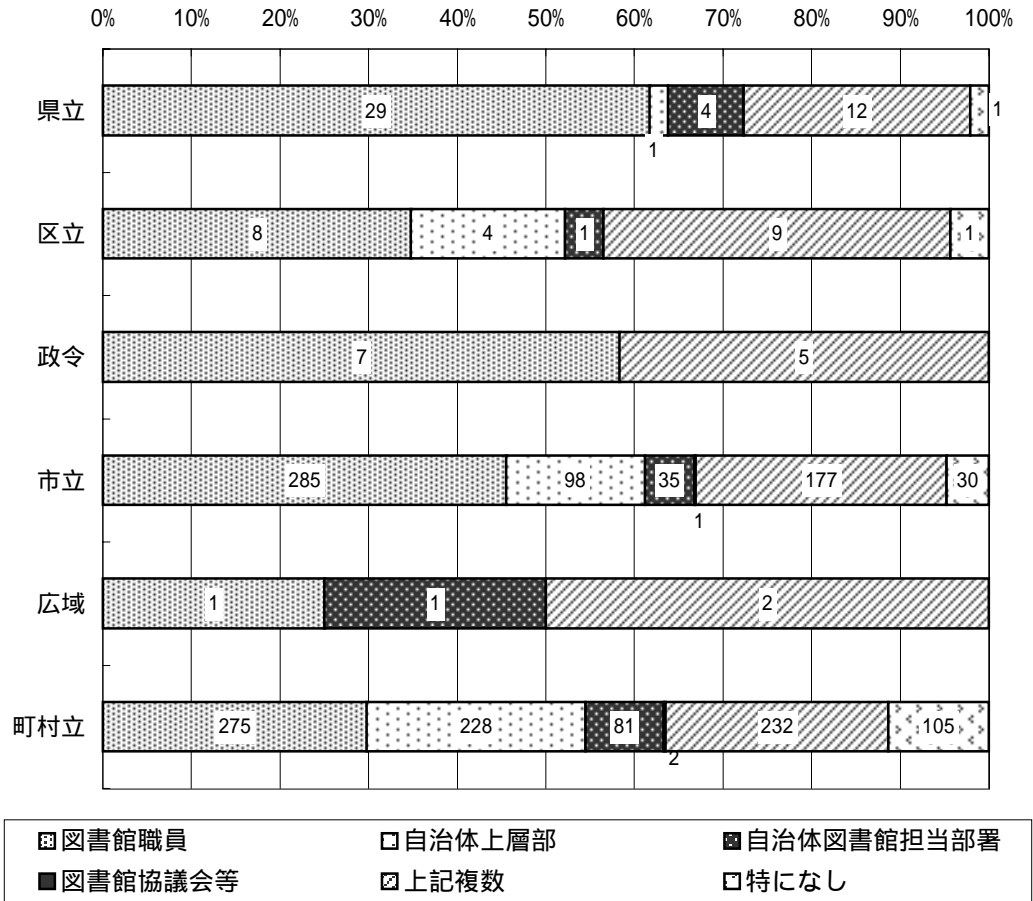


中心部署として、設立主体の別を問わず概ね の「図書館内部の職員」が第1位に挙げられているのが特徴的である。続いては、 の「上記の複数」の割合が多い。一方、 の「図書館協議会、文庫の会など」がほとんど選ばれていない。

設立主体別にみると、都道府県立、政令指定都市では圧倒的に「職員」であるのに対し、特別区立、町村立では職員と並んで「自治体上層部」が挙げられているのが特

微的である。 と を合算して上位の部署と考え、それと を比較した時、町村立では上位の部署（33.5%）が図書館職員（29.8%）を上回っている。

設立主体別にみた情報化推進部署



(2) 情報化の主要課題

図書館の情報化を進める上で主要な課題はどれですか(2つまで)

この質問では、各自治体で何が情報化を進める上の課題と考えられているかを尋ねた。回答選択肢は、1998年に文部省(当時)が行った調査(注参照)と等しくし、比較ができるようにした。

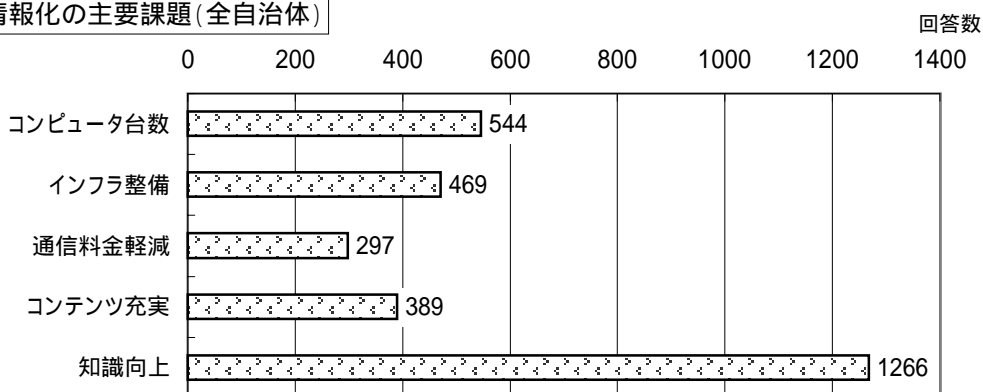
注：「図書館の情報化の必要性とその推進方策について 地域の情報化推進拠点として(報告)」生涯学習審議会社会教育分科審議会計画部会専門委員会 1998年10月)の資料として付されている「公立図書館の新しい情報サービスについて」を指す。この調査は、文部省が実施、1998年8月1日を調査時点とし、公立図書館(分館を含む)を対象に行った悉皆調査である。対象数は、都道府県立67、市(区)立1510(組合立4を含む)、町村立図書館846、計2423館、回答数は各々60、1179、612、計1851である。

選択肢は、コンピュータの設置台数の充実 通信回線の高速化等ネットワークのインフラ整備 通信料金負担の軽減 ネットワーク上のコンテンツの充実 図書館職員の知識・技術の向上 の5つとし、2つまで選べるようにした。(1998年調査では上記の5つのほかに その他 を設け、複数回答可としている)

下の表には、各回答を選択した自治体数を載せている。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
コンピュータ台数	544	12	8	6	188	1	329
インフラ整備	469	17	11	4	188	1	248
通信料金軽減	297	5	2	4	114	1	171
コンテンツ充実	389	17	6	3	166	2	195
知識向上	1266	41	18	6	468	2	731
回答のあった自治体数	1616	47	23	12	619	4	911
記入なし	44	0	0	0	13	0	31

情報化の主要課題(全自治体)



設立主体の別を問わずいちばん多く選ばれたのは、の図書館職員の知識・技術の向上である。それ以外では、コンピュータ台数、インフラ整備というハード面が続いている。コンテンツの充実というソフト面が第2位に挙がっているのは、都道府県立だけである。

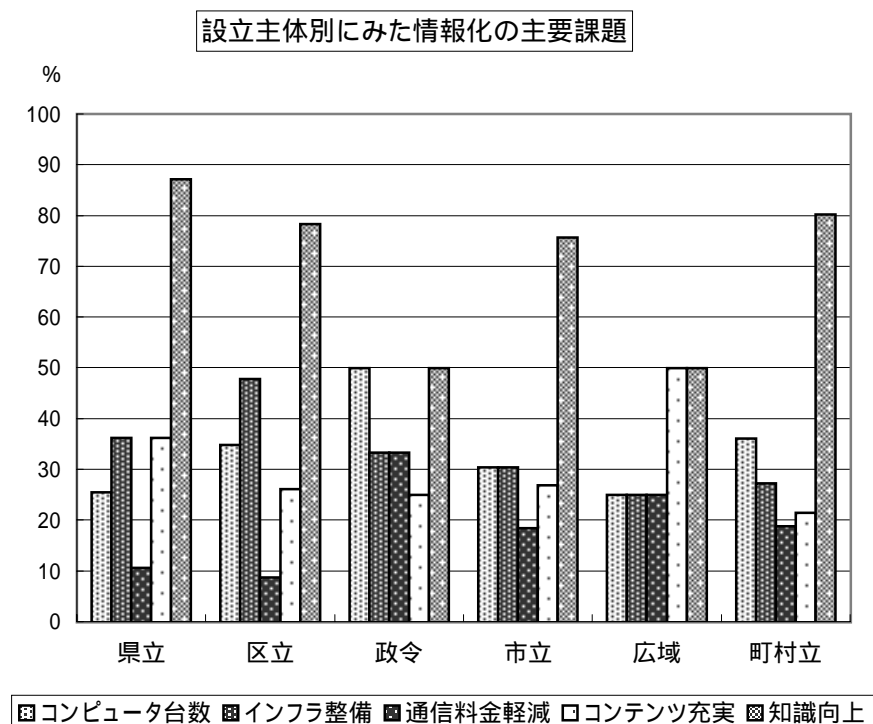
次に、選択肢ごとの記入数を記入のあった自治体数で割ることにより、設立主体別にどのくらいの割合で各課題を認識しているかを出したのが、次の表である。

(複数回答を認めているので合計は100%を超える)

設立主体別にみた各主要課題の占める割合(単位：%)

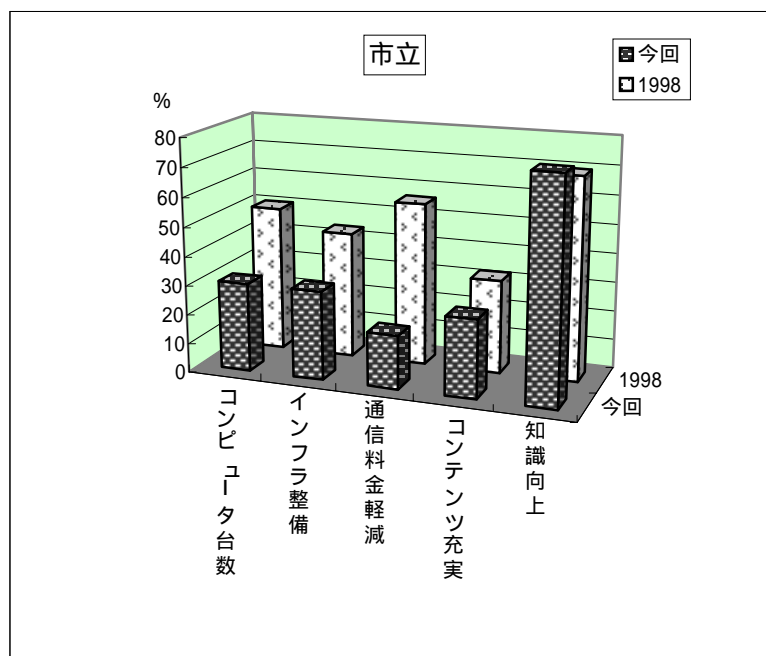
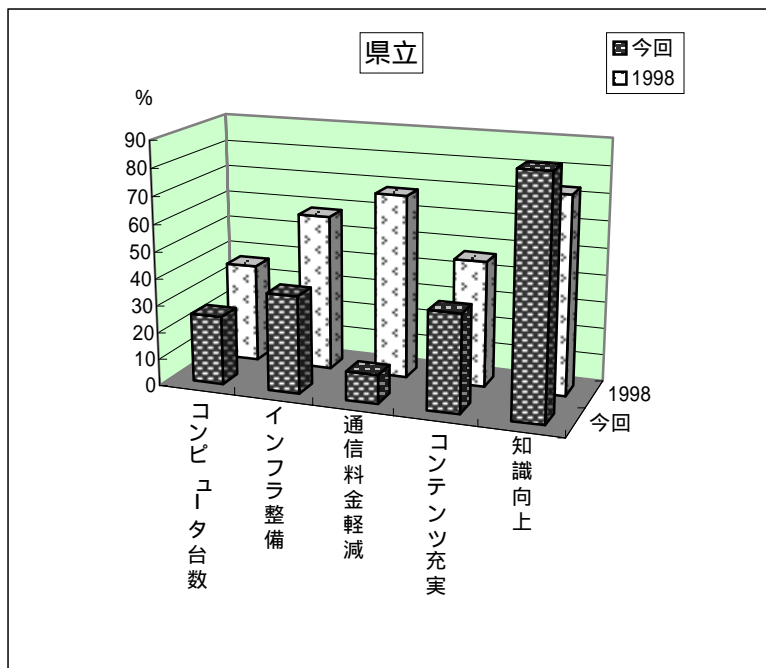
	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
コンピュータ台数	25.5	34.8	50.0	30.4	25.0	36.1
インフラ整備	36.2	47.8	33.3	30.4	25.0	27.2
通信料金軽減	10.6	8.7	33.3	18.4	25.0	18.8
コンテンツ充実	36.2	26.1	25.0	26.8	50.0	21.4
知識向上	87.2	78.3	50.0	75.6	50.0	80.2

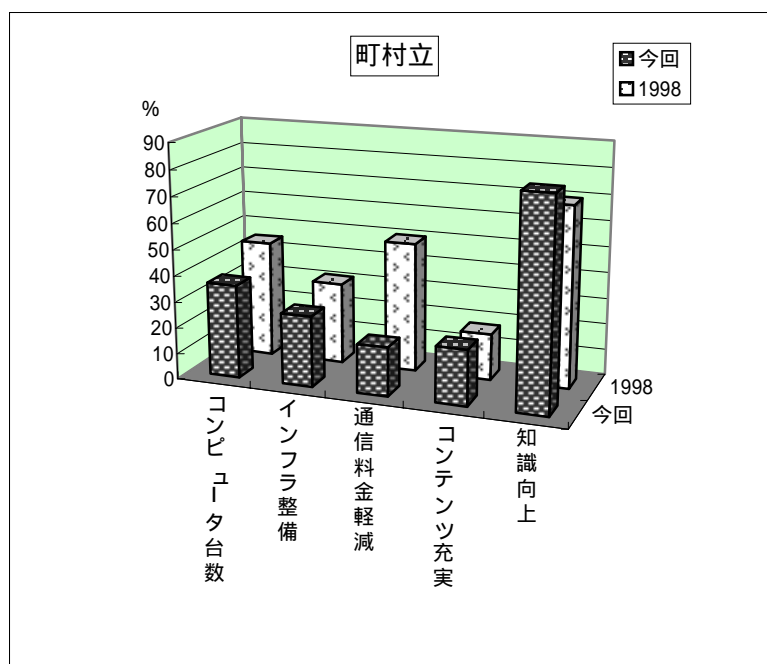
上記の表をグラフ化すると、次のようになる。設立主体ごとに課題の認識に違いのあることがみてとれる。たとえば、政令指定都市では「職員の知識・技術の向上」の割合が他の自治体に比べ小さい一方、他の自治体ではあまり大きくない「コンピュータの設置台数の充実」の割合が「知識」と同じになっている。



次に、冒頭に述べた1998年調査の結果と比較したのが、下の3つのグラフである。  
 (1998年調査と比較可能にするため、今回調査の特別区立、政令指定都市、市立、  
 広域の数値をまとめた)

1998年文部省調査との比較





設立主体の別を問わず、今回の方が「職員の知識・技術の向上」の割合が大きい。逆にそれ以外の課題は、町村立の「ネットワークのコンテンツの充実」を除きすべて今回の方が減っている。中でも「通信料金負担の軽減」が大きく減っている。

< 1998年調査を100とした今回調査の値 >

	県立	市立	町村立
コンピュータ台数	69.5	60.6	80.4
インフラ整備	62.1	69.9	86.6
通信料金軽減	15.5	32.9	37.6

これは、通信料金の急速な低廉化を反映したものと見える。『情報通信白書 平成13年度版』(総務庁編 ぎょうせい 2001.7)によると、通信料金は昭和60年の電気通信自由化以降、事業者間競争で一貫して低廉化傾向にあり、この傾向は今後も一層加速すると見られているのである。(同書201-202ページ参照)また、「コンピュータの設置台数の充実」については本報告の8-10ページ、「ネットワークのインフラ整備」については21ページを併せて見ていただくと、いずれもこの数年間で状況が進展していることがわかる。

このようにハード面の条件が整ってきた結果、改めて「図書館職員の知識・技術の向上」が重要であるという認識が高まったと解釈できそうである。

### (3) IT講習会の実施

国の事業であるIT講習会を図書館で実施しましたか

図書館は人の集まりやすい施設であり、国の計画（「情報通信技術（IT）講習推進特例交付金」）の中でも実施拠点のひとつとして想定されていた。

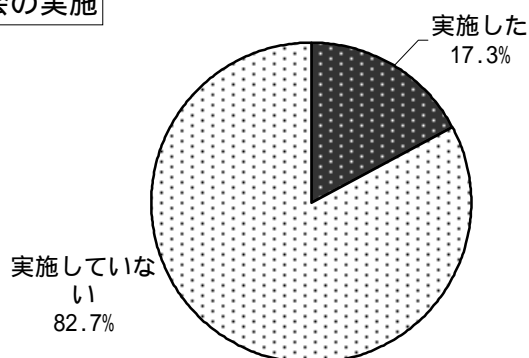
しかし回答をみると、IT講習会を実施した自治体は、記入のあった自治体の17.3%とそれほど多くなかったことがわかる。設立主体別にみると、都道府県立、政令指定都市では半数以上で行われている。それに続いているのは、特別区立である。一方、市立、町村立での実施は10~20%にとどまっている。第一線の、特に小規模な図書館は学習室や集会室を持たないことが多いため、実施にいたらなかったのではないかと推測される。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
実施した	285	25	8	7	129	0	116
実施していない	1361	22	15	5	498	4	816
計	1646	47	23	12	627	4	933

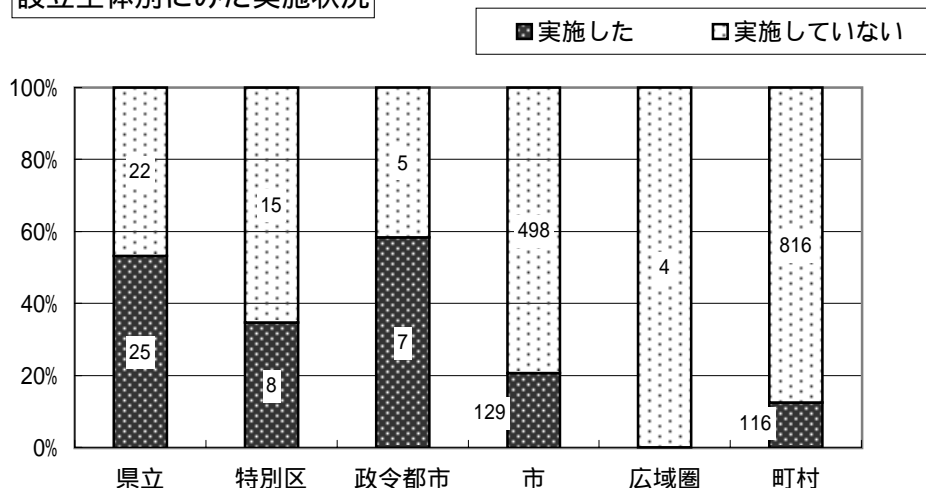
  

記入なし	14	0	0	0	5	0	9
------	----	---	---	---	---	---	---

IT講習会の実施



設立主体別にみた実施状況



#### (4) 緊急雇用対策事業への参加

国の緊急雇用対策事業に図書館が参加しましたか

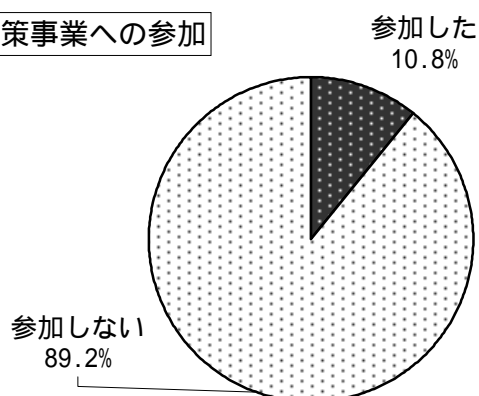
この質問では、国の緊急雇用対策事業のひとつである「緊急地域雇用特別交付金」を利用したかどうかを尋ねた。交付金の対象事業例のひとつとして「資料整理作業を民間企業にアウトソーシングする等による情報公開への迅速な対応等」とあるのを利用して、データ入力等をした自治体があったのではないかという予想に基づいた質問だったが、「参加した」と回答した自治体は、記入のあった自治体の10.8%にとどまった。

設立主体別にみると、都道府県立と政令指定都市が多く利用していることがわかる。

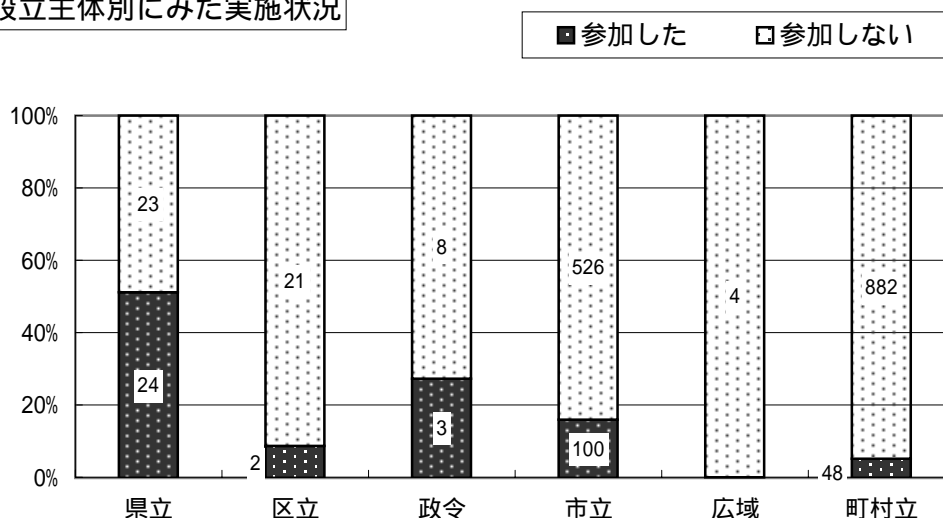
	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
参加した	177	24	2	3	100	0	48
参加しない	1464	23	21	8	526	4	882
計	1641	47	23	11	626	4	930

記入なし	19	0	0	1	6	0	12
------	----	---	---	---	---	---	----

緊急雇用対策事業への参加



設立主体別にみた実施状況





(5) 他の公的機関との協力事業

複数の自治体の図書館や大学その他の公的機関と協力して企業とデータベースの使用契約するなどの事業を行っていますか

この問いでは、『2005年の図書館像』（文部省地域電子図書館構想検討協力者会議 2000.12）の中で示唆されている、「コンソーシアム」のような形（同書33ページ参照）を既実践している自治体があるかどうかを尋ねた。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
行っている	19	1	0	0	6	0	12
行っていない	1626	46	23	12	621	4	920
計	1645	47	23	12	627	4	932

記入なし	15	0	0	0	5	0	10
------	----	---	---	---	---	---	----

上の表のとおり、19自治体から「行っている」という回答があったが、補足調査の結果、これら回答自治体のすべてにおいて質問の趣旨が正しく伝わらなかったために、図書館間の協力関係（横断検索やデータの相互利用など）をもって「行っている」と回答していたことが判明した。

質問の表現が不十分であったことを、この場を借りてお詫びいたします。

結局、このような事業を行っている自治体はまだ存在しないということ、加えてこのような事業に対する認識もまだ十分浸透していないという状況が明らかになったと言えよう。